

進捗状況の概要（2ページ以内）

① 大学改革の加速

現在、本学では AP 事業に牽引されて再構築してきた全学的な教学マネジメントシステムが運用されるようになったことで、大学が一体となって教育改善に向かう際の軸が強固になり、益々、改革が加速している。また、これまで成果を収めてきた全学モジュール科目カリキュラムをより効果の高いものへ改良するため教養教育改革にも取り組んでところである。同時に、入学年度に履修する、キャリア入門、初年次セミナー、情報基礎といった科目間の内容連携を強固にして、より効果的かつ効率的な教養教育の実施を目指している。

② 事業の実施体制

当初より本事業の実施を強力に推進するため、学長の下に事業全体に関わる重要事項を決定する教育改革推進会議を設置し、全学的な責任・推進体制を整備している。教育改革推進会議において決定された事項は、全学の各委員会を通して、情報共有を行っている。本学では教学マネジメントのPDCAサイクルを機能させるため、学修成果の可視化のための各種調査・テスト（全学ディプロマ・ポリシーに対応したルーブリック、授業アンケート、学修状況報告、コンピテンシーテスト）とそれらの成果を見える化する学修ポートフォリオシステムの開発と強化に取り組んできた。現在、そのシステムが整い全学で活用されている。授業アンケートにより教員一人ひとりが自身の授業における学生の学修行動の実態について確認し、授業改善のきっかけとすることができるようになった。また、個々の授業だけでなく、大学全体として学生の成長過程について学修ポートフォリオ等を通じて蓄積し把握できる体制が整ったことにより、実態を正確に把握した上でカリキュラム改善に向かうことができる体制が整っている。

③ 事業の実実施計画・継続性

各年度計画で立てている目標については、「学生の授業外学修時間」を除いて順調に達成されている。「学生の授業外学修時間」の目標値は理想的な数値であるが、本学の学生の経済状況及びそれに付随する生活状況、そして社会的な就職活動にかかる状況を考慮すると達成が難しいと言わざるを得ない。しかしながら、本学はできるだけ目標値に近づけるための取り組みとして、授業外に行う課題の出し方に関するFDの実施や動画コンテンツを利用した反転授業の事例拡大のための取り組みを強化している。

事業終了後の継続性については、本事業で構築することのできた本学の教学マネジメントシステムは、既に学内予算によって自活している状態であり、継続性が十分に見込まれる。また、反転授業の推進を含めた授業の動画コンテンツ化について学内の予算が立てられるなど、AP事業で推進してきた事柄を引き継ぎ発展的に進めていく計画が既に動き出している状態である。

④ 事業成果の普及

本学がアクティブ・ラーニングの普及のために実践の場としている全学モジュール科目では、積極的に地域の問題を取り入れることを勧めている。それによって、学生が地域社会の具体的な課題について考え議論していく機会がこれまで以上に増えてきたと言える。これは学問と実社会を結ぶことになり、社会に対する貢献にもつながると評価できる。また、アクティブ・ラーニングの普及のために本学では様々な支援ツールやコンテンツをつくってきた。それらはどれもアクティブ・ラーニングの理解・促進に不可欠なものであり、印刷媒体のみならず Web を通じた配布もしているため、それら情報を必要としている大学への波及効果が期待できる。そして、FD 研修の企画として設計したプログラムの中には、知識や情報を伝達するもの以外に、参加した教員相互がアイデアを提供し合ったり、ア

ドバイスをし合ったりするものを多く設けてきた。これらのプログラムはそれ自体がアクティブ・ラーニング型の取り組みになっておりアクティブ・ラーニングについての理解を促すことに繋がるだけでなく、相互に学びあう前向きな教育改善の風土を教員間に醸成しようと意図したものである。本学では教養教育のモジュールにおいて、教員―学生間、また、教員間の「学びの共同体」を形成することを目指してきた。授業参観 FD もまたその一翼を担うものであり、シンプルなルールによって教員同士が自律的に教育改善を進め、「学びの共同体の形成」のために教員同士のつながりを強化していくための取り組みとして位置づけている。この枠組みは今後も長期的に継続することで教育改善と組織改革の両方に効果を生むことが期待される。

一方、本学が構築した3ポリシーに基づいた授業改善・教育改善を含む教学マネジメントシステムは、学生の学修活動、教員の教授活動、大学の組織運営のそれぞれにとって重要な複数のエビデンスを効率的に収集・蓄積し可視化できるものとなっている。その構造はどのような規模の大学でも採用可能なものであるため、様々な大学のポリシーに基づいて適用可能な汎用的かつ先駆的なモデルとなりうる。平成30年度は本システムについて研究を進め、課題と今後の取り組みのあり方について明らかにし、教育改革 ICT 戦略大会、大学教育学会、大学教育再生加速プログラムテーマⅠ及びテーマⅠ・Ⅱ複合型共同開催シンポジウムで発表を行った。また、東京都市大学、横浜国立大学など他テーマ採択校への訪問、「テーマⅠ・Ⅱ複合型」選定校意見交換会にも積極的に参加し、本学の事業について説明している。これらによって、本事業の改善の方策について学外からも数多くの意見をを得ることができており、システム自体の改良にも取り組んでいる。現在は勉強会（各種調査の分析検討会）を通じて収集・蓄積したデータをどのように分析するのが効果的かということについても検討を重ねており、状況の「診断」方法を確立することでより強固なマネジメントシステムとして成熟させようとして取り組んでいる。

以上の取り組みは、大学の内部質保証を担保する全学的な仕組みであり、社会的に見ても大学教育の信頼性を高める非常に効果的な仕組みであると言える。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本学では入学から卒業までを3ポリシーに基づいた学修成果の可視化・授業改善・教育改善を含む教学マネジメントシステムによって包括的に学生の学びを見守ることができる体制が整った。本学のアセスメントポリシーにおいては、これらの可視化された学修成果を卒業時の総合評価の資料として活用することを明記している。具体的には、学生自身が授業アンケート、学修状況報告、コンピテンシーテストをもとに、定期的に自己の学びを振り返り、学修到達度を自己評価するための機会を複数設けており、学修ポートフォリオに蓄積されたこれらのデータと学生自身の成果物をもとに、教員はメンターとして学生の学修ポートフォリオを確認しながら指導するものである。特に卒業時の指導教員は、学生個人の学びの成果を総合的に評価して、単位認定とは別に、本学のディプロマ・ポリシーを達成しているかどうかを確認することと定めている。以上の本学の教育改革は、選定されたテーマの取り組みによって確立されたものである。